

平成27年6月8日

第64回多可町議会定例会


請願文書表

受	平成 27.6.4	紹介議員	辻 誠 一 大山 由 郎
	第 2 号	請願者の 住所・氏名	多可町加美区観音寺145 「九条の会・多可」 代表 藤 田 倫 夫
件 名	安保関連法案（「戦争法案」）の速やかな廃案を求める意見書を提出されるよう請願します		
(要 旨) 別紙のとおり			

安保関連法案に関する請願書



2015年6月4日

多可町議会議長 河崎 一 様

請願者 「九条の会・多可」代表 藤田倫夫 
多可町加美区観音寺 145

事務局 高田茂博 
多可町中区西安田 210

紹介議員 多可町議会議員

辻 誠一 
大山由良 

1. 件名

安保関連法案（「戦争法案」）の速やかな廃案を求める意見書を提出されるよう請願します。

2. 請願の趣旨

安倍晋三内閣は、2015年5月15日、自衛隊法など既存10法を一括改正する「平和安全法制整備法案」と新設の「国際平和支援法案」を国会に提出しました。

これは昨年7月に安倍内閣が強行した解釈改憲とも言える集団的自衛権行使容認の閣議決定の法制化であり、その中身は、自衛隊が米国の戦争や軍事行動に、いつでも、どこでも切れ目なく参加する、まさしく「戦争法案」と呼ばれるべき内容です。歴代の自民党政権ですら「認められない」としてきた自衛隊の武力行使や、「戦闘地域」での武器、弾薬、後方支援まで行えるという—外交の原則—国外で再び戦争をしない国という原則を覆し、まさに日本を「殺し殺される」国へとつくり変え、安全保障体制を180度変えるものです。

また、安倍総理は、4月末の米国議会での演説において、この安保法制をこの夏までに国会で成立させると明言した事は、主権者たる日本国民の意思や、国権の最高機関たる国会の権威をもないがしろにするものです。

以上のことから、貴議会として関係する国の機関に対し、戦争につながる安保関連法制の廃案を求める意見書を提出されるよう請願します。

以上